



県内学生、就職不安で敬遠

大学院の自然科学系で「博士課程（PhD）」に進学する学生の減少傾向が続く。技術やアイデアで社会に変革をもたらす博士人材は、国が目指す「科学技術立国」実現に不可欠。ただ、博士課程まで進むと社会に出るのが遅くなるなど、現役学生からは就職などへの不安の声が漏れる。「研究力の源泉」とも言われる博士人材が社会で活躍できるよう大学の就職支援充実や企業の積極採用など受け皿づくりが急がれる。

新潟大大学院博士課程1
年の當銘香也乃さん(24)

「だが博士に進むと決めたとき、友人からは『本気なの?』『本当に大丈夫?』と心配の声を掛けられた」と熱を込める。

企業の研究開発と日本全体の
科学技術力は切っても切れない。
ノーベル賞受賞者らには、
企業で研究に携わって大きな成
果を挙げた人もいるからだ。

ただ、積極採用に企業は必ずしも前向きとは限らない。経済産業省の研究会がことし3月に発表した審議の報告書では、企業へのアンケートから、優秀な人材であれば博士号の有無に関わらず採用する企業が大半だとした。しかし、「一部には（中略）博士人材に対してネガティブなバイアスが働くという側面も散見された」と指摘している。

新大PhDリクルート室の樋口教授は、「現状の企業の経営層

で、博士を持つ人が極めて少なく、博士に対する評価が前向きでないのではないか」と分析する。

ことし、博士人材の採用に新たに乗り出した県内企業がある。米菓首位の亀田製菓（新潟市江南区）は、これまで新卒で博士を採用した経験がないが、初めて取り組み始めた。同室が10月に主催したイベントにも参加した。

背景には、市場や社会の変化に対応すべく、新たな「起爆剤」を注入したいという狙いがある。

総務部採用担当の坂本賢史さん(33)は、「多様性や価値観が

広がる変化の激しい社会で、博士の存在は魅力的。新しい知見を取り入れたい。グローバルカンパニーとして成長するために「重要だ」とする。

優秀な人材は学位を問わずに積極的に採用したいとするが、「博士人材は研究者として自立している。自ら課題を発見し、論理的に思考してやり抜く力を持つている」と期待が大きい。

ただ、採用すれば初めてのことでだけに、社内教育をどう進めるべきかなど、課題もある。「まだ手探りだが、彼らが身につけているスキルを見極め、活躍できる環境を企業としても整える必要がある」とした。

※ 文部科学省 科学技術・学術政策研究所、
「科学技術指標2019」を基に作成

ほとんどの同級生は博士に進まず就職する。

大学院は2年間の修士課程と3年間の博士課程からなり、計5年間学ぶことで博士の学位を得られる。浪人、留年がなくても修了時には27歳。博士号を取得しても希望通りに就職できるとは限らない。大学教員を目指すとしても不安定な雇用形態で採用されるケースも少なくない。

「友人の不安も分かる。修了時に27歳となるとライフプランにも影響する。例

例えば入社数年で産休に入ったら、企業にそれを認める雰囲気があるのだろうか」と常銘さんは打ち明ける。

文部科学省科学技術・学術政策研究所の報告では、2008年からの推移を見ると先進諸国は自然科学系博士号の新規取得者が伸びている（表参照）。集計方法の違いで米国、韓国は年度が違うが傾向としては増加していることが分かる。

米国は1万4千人増加、隣国韓国も2600人増えているが、日本では1千人以上が減少。高度な専門性を持つ人材の育成が十分でない現状がうかがえる。

新大でも自然科学系の博

柏崎原発6号機建屋くい損傷

士課程在籍者の数は減っている。5月時点での数字を比較すると、11年は239人だったのが、16年は202人、21年は191人と博士を敬遠する傾向が見て取れる。當銘さんは「修士で就職するのが普通で、博士に進むのは極めて一部という雰囲気がある」と話す。

大学側は、博士人材の採用支援に向けて動き始めた。新大は昨年度「PhDリクルート室」を新設し、博士学生らを対象に就活イベントを実施している。本年度は10月中旬に行い、12月にも開く予定だ。

同室の樋口直樹教授(69)

は、状況はいまだに厳しい
としつつ、市場の国際化な
どで変化が始まっていると
も語る。「研究職は博士が
国際標準だ」と意識が企
業に浸透し始めた」と説明。
「今後は人文系博士の就職
支援も重要だ。博士が産業
界で成功するモデルケース
を見いだしたい」と話した。

東京電力柏崎刈羽原発6号機の原子炉建屋に隣接する大物搬入建屋を支えるくいが損傷していた問題で、原子力規制庁柏崎刈羽原子力規制事務所の渡邊健一所長は24日の定例会見で、来年2月ごろにも規制庁として現地調査を実施する方針を示した。

くいが損傷した原因や、再稼働前の審査が完了した7号機を含む他の設備の調査の必要性については、6号機の再稼働に向けた審査見方を示している。渡邊所

原子力規制委員会は11月10日の定例会合で、2007年の中越沖地震でくいが損傷した可能性が高いとの

新潟 あなたのスクープ
待っています！



事件事故など
写真や動画は
← こちらに

情報もお寄せください
oudou@niigata-nippo.co.jp

新瀾日報投稿BOX